

CSR 活動における保険的役割の側面についての考察

伊藤誠悟ゼミナール

経済学部 経営学科 3年 上田裕也、高橋咲妃

西山健太郎、宮澤星

金融学科 3年 前川和璃

この論文の目的は、2011年3月11日に発生した東日本大震災を企業外部からのダメージの一例とし、日本企業・株価への多大な影響・損害を、企業の社会的責任（CSR: Corporate Social Responsibility）への取り組みの差によって軽減できる度合が変わってくるのか、また軽減ではなく増加させるものなのか、CSRの「保険的役割」が日本でも見られるのではないかを分析することにある。海外企業のCSRに対する取り組みと比較し、日本企業のCSRへの取り組みは薄いイメージがある。わが国でもCSRへの取り組みをより行っていくことによって、日本全体に良い影響を与えられる1つの要素として存在することを、この論文を通じて訴えたい。

分析方法として、『CSR活動における保険的役割があるのではないか』という検証仮説から、食品業界・機械業界・電気機器業界の3つの業界の中で、東証一部上場企業をサンプルとして、2011年3月における株価の変動具合から分析を行った。

具体的な分析内容として、東日本大震災発生後のサンプルとした企業株価の低下率を、日本企業がどのくらいCSRへ取り組んでいるのかを、参考文献のデータを基に数値化した「CSR度合」を企業株価へ影響を与える要素を抽出し重回帰分析を行った。

結果として我々のモデルにおいては「CSR度合」を高めることが、企業外部からのダメージ、今回でいう東日本大震災のような突発的な災害が起きた時の株価への悪影響を抑止するための一番の策であることが分かった。「CSR度合」は株価低下率にプラスの影響を及ぼしていることから、企業の株価が東日本大震災発生の前後でどれくらい変動しているのかを現した「株価回復度合い」は「CSR度合い」が高まるほど高まり、初めに我々が想定していた仮説通りの影響がみられた。また、「CSR度合」が高まれば高まるほど株価の低下率が抑えられることから、「CSR度合」は「株価低下率」における保険的役割があることが認められ、仮説立証となることが分かった。